

平成22年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国調査  
 食料・農業・農村及び水産資源の持続的利用に関する意識・意向調査の概要

この調査は、平成23年1月下旬から2月上旬にかけて、農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニター2,000名、漁業者モニター400名、流通加工業者モニター1,650名、消費者モニター1,800名の方を対象に実施したものであり、農業者モニター1,627名、漁業者モニター347名、流通加工業者モニター1,025名、消費者モニター1,626名から回答を得た結果である。

1 農業者モニターに対する調査結果

(1) 農業の経営規模の意向について（複数回答）

農業の経営規模の今後の意向について伺ったところ、20～39歳では「農業経営面積（頭数等）を拡大したい」、「新たな部門に取り組む等、経営の複合化を進めたい」が多い一方で、60歳以上では「現状のまま維持したい」が多かった。（図1）

(2) 今後取り組みたい「6次産業化」の分野について（複数回答）

今後取り組みたいと考える「6次産業化」の分野について伺ったところ、「直接販売」（30.9%）、「農産物加工」（30.3%）が多く、次いで「観光農園」（10.1%）、「農家レストラン」（5.2%）、農家民宿（3.9%）であった。（図2）

図1 今後の農業経営規模に関する意向

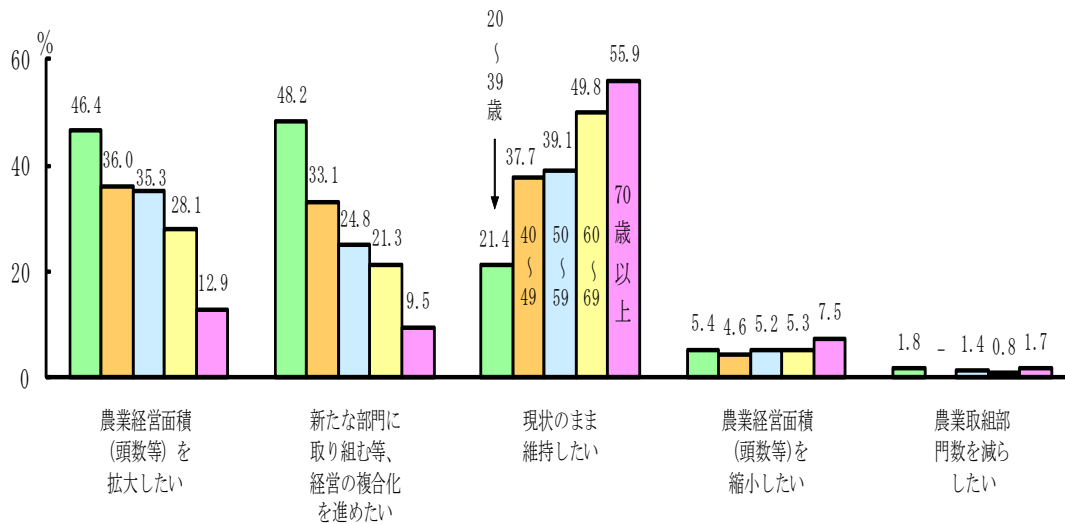
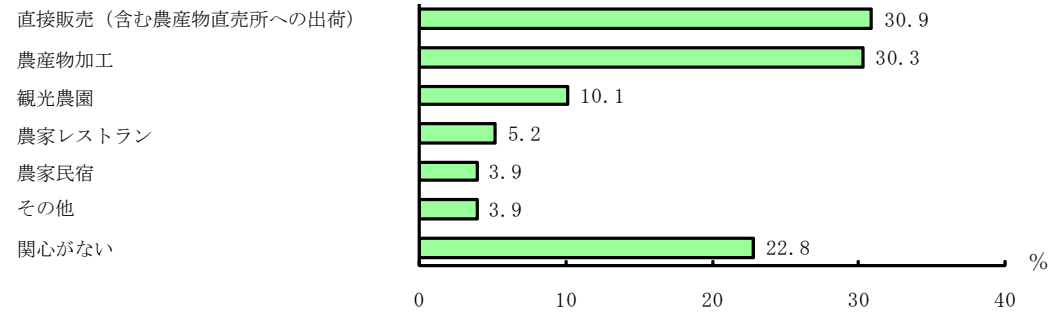


図2 6次産業化の取組

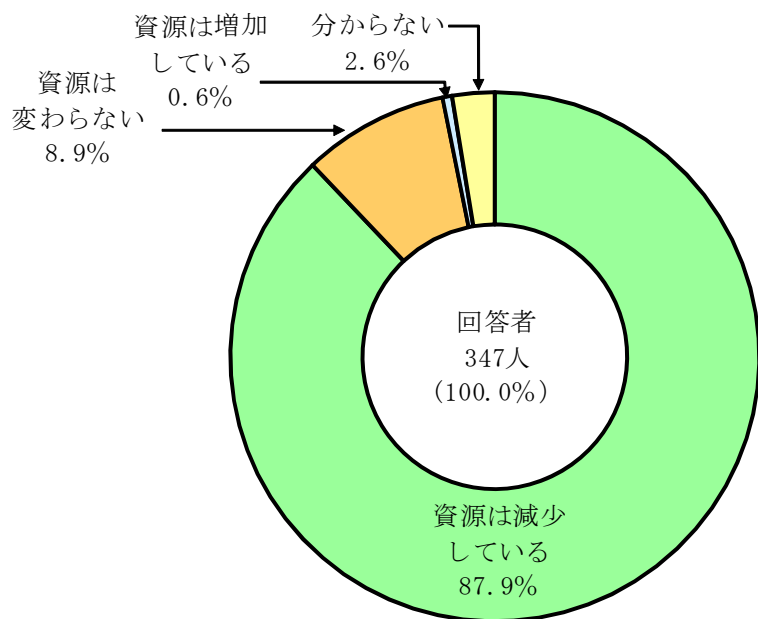


## 2 漁業者モニターに対する調査結果

### (1) 水産資源の状況

最近の水産資源の状況について、どのように感じているか伺ったところ、「資源は減少している」と回答した者の割合がもっとも高く（87.9%）、次いで、「資源は変わらない」（8.9%）、「分からない」（2.6%）、「資源は増加している」（0.6%）であった。「資源は減少している」と答えた漁業者に対し、資源が減少している原因を伺ったところ「水温上昇等の環境変化により、資源が減少している」と回答した者の割合がもっとも高かった（51.5%）。(図3)

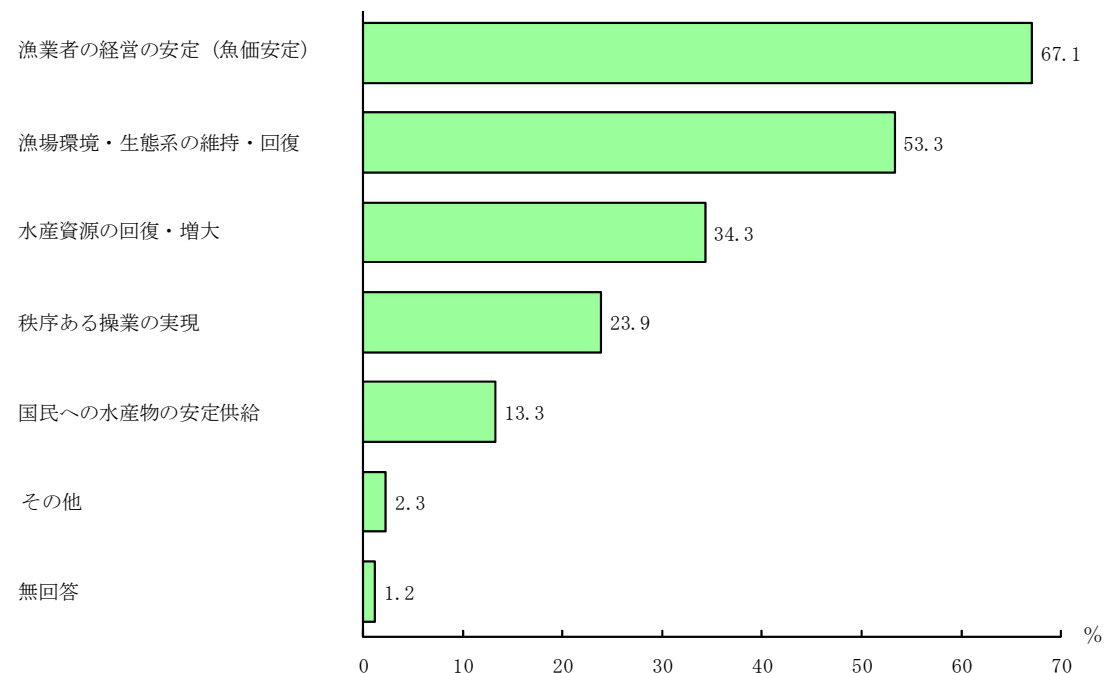
図3 我が国周辺海域の水産資源の状況の認識について



### (2) 漁業者が行っている資源管理の効果・目標

水産資源の管理の取組によって達成されると考える効果・目標を伺ったところ、「漁業者の経営の安定（魚価安定）」と回答した者の割合がもっとも高く（67.1%）、次いで、「漁場環境・生態系の維持・回復」（53.3%）であった。(図4)

図4 漁業者が行っている資源管理の効果・目標について（複数回答）

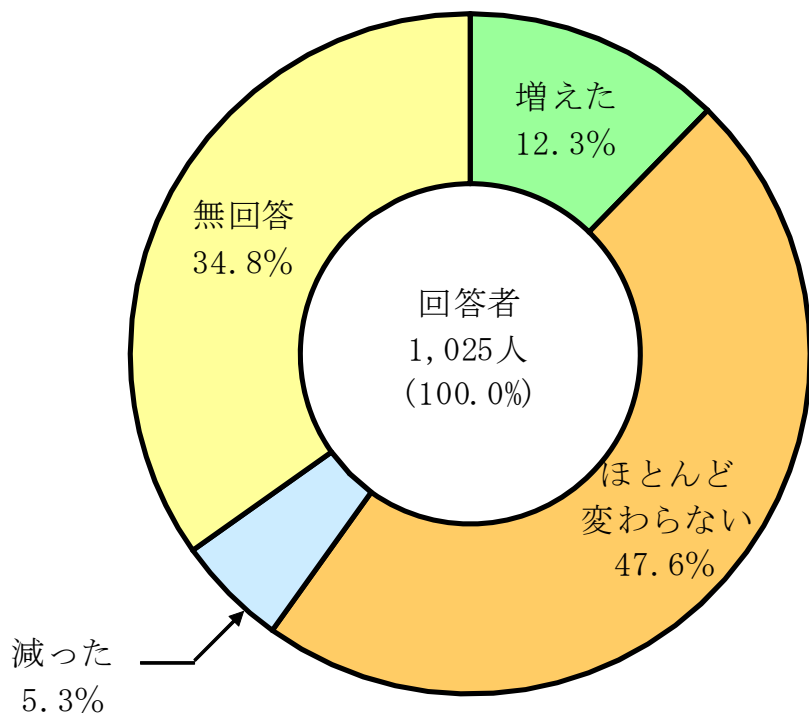


### 3 流通加工業者モニターに対する調査結果

#### (1) 国産野菜の使用量の変化

国産野菜の使用量の2、3年前からの変化について伺ったところ、「ほとんど変わらない」が47.6%と最も高く、次いで「増えた」(12.3%)、「減った」(5.3%)であった。(図5)

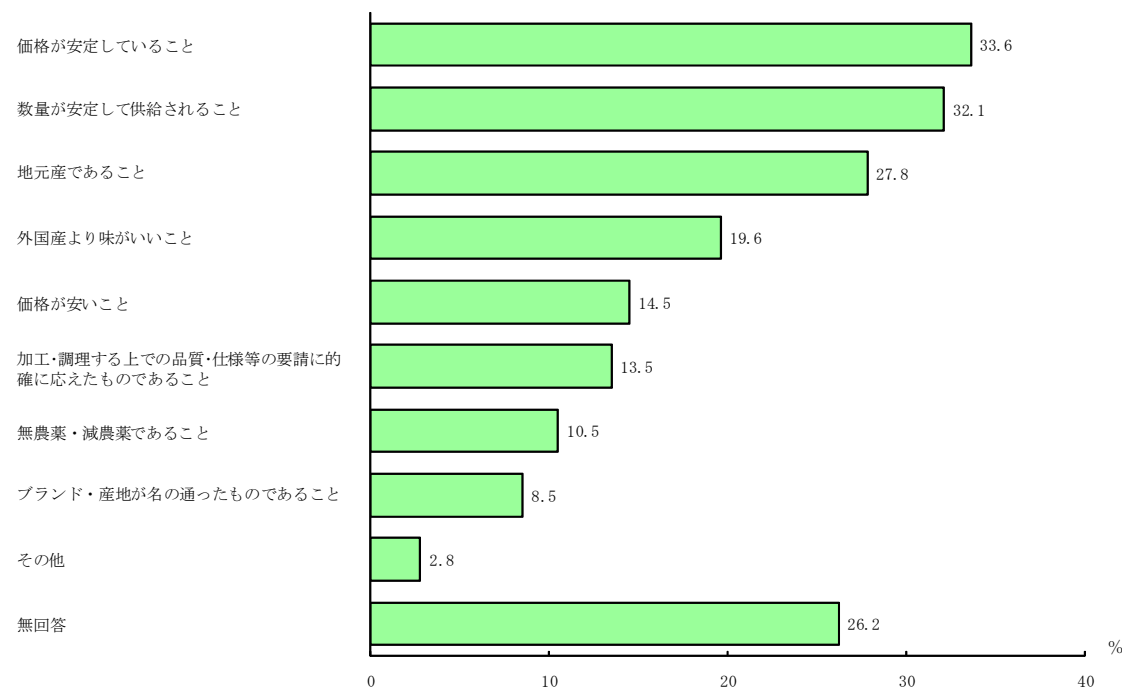
図5 国産野菜の使用量の変化



#### (2) 国産野菜に求めること

国産野菜に求めることについて意向を伺ったところ、「価格が安定していること」が33.6%と最も高く、次いで「数量が安定して供給されること」(32.1%)、「地元産であること」(27.8%)であった。(図6)

図6 国産野菜に求めること  
(複数回答)



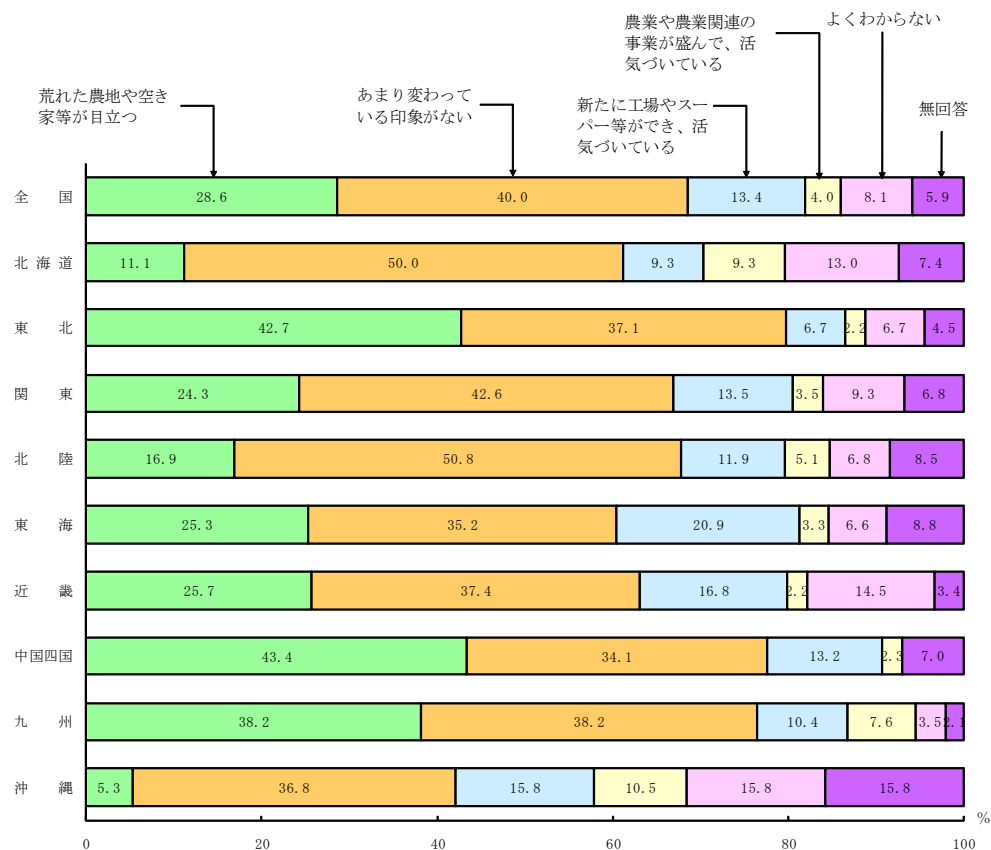
#### 4 消費者モニターに対する調査結果

##### (1) 消費者からみた農村の現状

都市部以外に住む消費者等に、農業・農村の現状について伺ったところ、「あまり変わっていない印象がない」(40.0%)、次いで「荒れた農地や空き家等が目立つ」(28.6%)が多かった。

これらを地域別にみると、特に、東北、中国四国、九州で「荒れた農地や空き家等が目立つ」が多かった。(図7)

図7 消費者からみた農村の現状



##### (2) 消費者として応援していったらよいと思う取組 (複数回答)

農業・農村の維持・活性化のために、消費者としてどのような応援をしていったらよいか伺ったところ、「米など国内で生産できる農産物は国産農産物を積極的に消費・購入する」(84.3%)、「市民農園の利用や、体験農業等へ積極的に参加する」(54.9%)、「消費者が農業者と事前に農産物の売買契約を結ぶことにより農家の経営等を支援する活動」(38.9%)が多かった。(図8)

図8 消費者として応援していったらよいと思う取組

